

# 平成21年度 事業計画書

自 平成21年 4 月 1 日  
至 平成22年 3 月31日

財団法人 関西情報・産業活性化センター

# 基本方針

近年における情報化の進展は、産業及び経済の効率化、新しいビジネスへの創造、国民生活の利便性の向上などに計り知れない恩恵をもたらしているが、一方で、幾つかの重要な課題を顕在化させてきており、その速やかな対応が求められている。

当財団は、関西地域における情報化と産業振興・地域活性化推進を支援する中核機関として、「基盤整備」「行政・地域の情報化」「地域活性化・産業競争力強化」「システム開発・サービスソリューション」といった各種事業を展開してきた。平成 21 年度においては、これらの実績に裏打ちされたノウハウを最大限に活かし、社会が要請する「価値向上」とその実現のための「健全な財政基盤」の両立を希求し、下記の課題解決に向けた事業に鋭意取り組むものとする。

- (1) 情報システムの障害が日常生活に多大な影響を及ぼすことからシステムの信頼性向上への期待が益々高まっており、事業継続経営に繋がる「情報インフラの安全安心の確保」やユビキタス・コンピューティングによる情報社会の中で、健全な社会の進展に向けた「個人情報保護」の普及・啓発に努める。
- (2) 全ての国民が IT の恩恵を享受し、生活利便の向上を実感可能にする社会インフラの構築が求められるとともに、IT 活用による行政運営の効率化のための地方公共団体の「電子自治体」の推進を支援する。
- (3) ソフトウェアやサービスの付加価値の向上や国際競争力の強化に対応するために、技術者だけではなくコーディネーター、CIO と言った「高度な IT 人材の育成」を支援する。また、関西地域の産業競争力強化の観点からこれらの人材を活用した「中小企業の戦略的 IT 化」を推進する。
- (4) 激化する国際競争の中にあって、関西地域に所在する産業が活力を維持し、拡大していくためには、関西の地域資源を活用したイノベーションが生まれ、「新事業・新産業が創出されること」が重要であることから、イノベーションを促進する事業環境の整備、産業クラスターの形成による新事業・新産業の創出など、地域の関連機関と協力を図りながら、地域・産業活性化におけるコアとしての役割を果たす。

現在は、消費大国の台頭による世界経済の流動化に加え、サブプライムローンに端

を発生させた世界的な金融危機、世界経済の減速により、わが国の経済も未曾有の景気減速を余儀なくされている。

平成 21 年度は、昨年から始まった公益法人改革への対応を慎重に検討すると共に、財政基盤の強化を常に標榜し、賛助会員企業、関係諸団体と一層の連携強化を図りつつ、先述の厳しい経済環境下におかれている関西地域の新たな情報化社会の推進と産業競争力の強化に向けて邁進する。

## KIIS2010 ビジョン

### 1. ビジョン

次世代に繋がる情報化・産業活性化のプラットフォームとなる

### 2. ビジョン行動指針

- (1) 価値創造型事業をめざす
- (2) 関西発モデル事業のプラットフォームとなる
- (3) 産学官の強いパートナーシップをつくる
- (4) 事業評価・情報公開により事業の可視化を図り有効性を上げる
- (5) 事業の円滑な推進のために財政基盤を強化する

### 3. ビジョン重点施策

- (1) 情報化・産業活性化の新たな視点で調査研究を行い、「ビジネス」「環境」「健康」「教育」「生活」分野に対応した価値創造型事業に取り組む。
- (2) 次世代の情報ネットワーク社会の基盤づくり、次世代情報アクセスサービスを考えるコミュニティを組織し、調査研究から提言、提言から実証事業に繋がる関西発モデル事業を立ち上げる。
- (3) 中堅・中小企業、ベンチャー企業の先進技術を産学ネットワーク、パートナーシップ支援による関西発モデル事業を立ち上げる。

## 1. 平成 21 年度重点施策

### テーマ

平成 21 年度は、KIIS2010 ビジョン実現に向けた 2 年目として、関西の活力を創出する「価値向上事業」とその実現のための「健全な財政基盤」の両立を目指す。

### 重点事業

- 関西における情報化、産業活性化を目的として、基盤整備事業、情報化推進事業、地域活性化・産業競争力強化推進事業、サービスソリューション事業において実績を上げると共に、事業成果の評価・分析により地域への新たなプロジェクトやビジネスの提言、また国への政策提言を実施する。
- より高度化する情報化社会の課題と新しい社会ニーズを的確に捉え、将来の社会基盤の構築に備えるため「情報化と地域・産業活性化にかかる基盤整備事業」として調査・研究、普及啓発、人材育成を実施する。
- 安全・安心でより便利な行政サービスの実現を目指す「行政・地域情報化推進事業」として電子自治体を支援する調査・研究、ASP によるサービスソリューションの開発・提供、ネットワークの構築・運営を実施する。
- 新事業の創出、産業の革新を促進する「地域活性化・産業競争力強化推進事業」として、クラスター形成を目指すネオクラスター事業、中小企業の IT 経営革新と中小 IT ベンダーの活性化を目指す地域イノベーションパートナーシップ事業を推進する。
- 医療保険制度改革に呼応しつつ、活動実績のある社会保健・福祉分野において一層の情報化を推進する「社会保健・福祉サービスソリューション事業」として健康保険組合におけるレセプトオンラインシステムへの対応や健康管理支援システムの提供、特定健診の支援を実施する。  
また、多様化する企業活動を支援するためにインターネットを活用したシステムソリューション事業への拡大も図る。
- 公益法人制度改革に呼応した健全な財政基盤を確立し、より機能的、効率的な財団運営を目指す。

## 重点実施事業

### 1. 情報化と地域・産業活性化にかかる基盤整備事業

情報ネットワーク技術の進化により企業活動や個人の生活などあらゆる分野で広範囲に情報技術の利活用が拡大した。デジタル情報ネットワークが複雑化かつ多様化する中、高度情報化社会でのインフラ整備もグローバル化への対応、環境への配慮、オープン化などさらなる将来インフラの構築が求められる。こうした将来的な基盤整備のための事業として調査研究、普及啓発、人材育成などの活動を自ら実施する。

調査研究事業では、「e-Kansai レポート」などの調査により IT 投資の成熟度測定結果をまとめ、中堅・中小企業、地方自治体の IT 投資判断に欠かせない「IT 投資指標」を提示する。さらに環境保護と新しい市場創造への期待のかかる「グリーン IT」<sup>1</sup>や企業経営において今後ますます重要なファクターとなる「BCM / BCP」<sup>2</sup>分野でのアウトプットを目指す。

普及啓発事業では、情報化によって企業経営に大きな成果を生み出した優良企業を地域イノベーションパートナーシップにおいて実施するアワード事業（新設）にて表彰・奨励し、地域への波及効果を求める（関西情報化功労者表彰は発展的に解消）。さらに情報家電産業において新事業の創出や産業の拡大に大きな期待がかかる技術やノウハウを有するこれからの企業やプロジェクトを「関西フロンランナー大賞」にて表彰・推奨する。

また、情報化社会の基盤要素として求められる「安全・安心な環境の実現」に向けて、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の進めるプライバシーマーク<sup>3</sup>の審査・認定事業を実施し、同マークの普及に寄与すると共に、企業と個人における個人情報の保護の重要性について普及・啓発に努める。

### 2. 行政・地域情報化推進事業

人口減少、高齢化、地域産業の衰退といった現代の諸課題を抱える地方自治体にとって、一層の経営効率の向上、行政サービスの向上、安心安全なシステムの構築が求められている。

当財団は、従来から行政・地域情報化の分野において支援実績をあげてきたが、こうした厳しい地方自治の環境の中で、電子自治体の推進、行政サービスの高度化支援、安全・安心な IT 環境の構築など公的な役割を持つ財団として一層の地域貢献を実現する。

具体的には、地方自治体における「情報化計画策定」のコンサルティング事業により電子自治体の実現を支援するほか、「自治体の電子契約導入研究会」では、地域産業の振興の観点から社会基盤としての行政－民間の電子契約システムの導入を国や地方自治体に提言する。

また、ASP<sup>4</sup>や SaaS<sup>5</sup>によるアウトソーシング支援事業では、地方自治体の施設予約システム（「ESPAL」<sup>6</sup>）、CMS（コンテンツマネジメントシステム）<sup>7</sup>による行政広報の効率化（「いくくる WEB」）、携帯電話向けメール配信システム（「いくくるメール」）など安心・安全なシステムの提供を行なう。

さらに、行政のネットワーク構築・運用・監視事業では、専門知識を生かしてシステムの安定運用を支援し、ネットワークの運用管理、情報セキュリティ面におけるアドバイスなどを行う。

### 3. 地域活性化・産業競争力推進事業

関西地域に多い中小・中堅企業の活性化、競争力強化は喫緊の課題であり、情報化による中小企業への経営改革の支援（地域イノベーションパートナーシップ事業）と情報家電分野における企業同士の連携・集積による新事業の創出、産業規模・分野の拡大（ネオクラスター事業）を図る。

地域イノベーションパートナーシップ事業は、各地域の実施機関と協力を図りながら、地域のITユーザー企業とITベンダー企業とのマッチングを促進し、IT経営による市場拡大や経営の効率化による競争力強化を実現する。

ネオクラスター事業は、関西の特色である情報家電産業の集積を加速させ、グローバル企業を頂点とし、サービス・アプリケーション企業、要素技術企業、サポーティングインダストリーが一体となった産業連鎖クラスターの構築を目指す。

### 4. システム開発・サービスソリューション事業

特定健診・特定保健指導の義務化、レセプトオンライン化<sup>\*8</sup>などの医療保険制度の改革に沿って、実績のある社会保健・福祉分野でのサービスソリューション事業を実施する。

また、インターネットを利用したサービスの高度化などの分野において、企業ニーズに合致したシステムソリューション事業への拡大を図る。

### 5. 地球環境・地域ネットワーク（関西グリーン電力基金、地方シンクタンク協議会等）

地球規模での環境問題への対応は重要課題であり、「関西グリーン電力基金」では、風力発電や太陽光発電設備等の助成支援を実施する。

関西における「グリーンIT」の取り組みを加速するために、研究会・セミナー等で環境貢献意識向上の輪を広げる。

また、「地方シンクタンク協議会」は全国シンクタンク間のネットワークを活かした広域的な調査研究の支援を行う。

## I . 基盤整備事業

### <調査研究>

#### 1. e-Kansai レポート（JKA 補助事業）

関西地域の経済基盤である中堅・中小企業や小規模自治体における戦略的 IT 投資が課題となっている中、企業、自治体に求められる効果的な IT 投資について実態を把握し、生産性向上に繋げる IT 投資の指標の提示や自治体におけるアウトソーシング、住民サービスの視点から広域利用等のサービスのあり方等について具体化する。さらに IT 分野の課題であるグリーン IT や BCP への対応を企業の CSR 活動の一環として取り組むユニークな考え方を本調査を通して周知するとともに、関西からこの動きを創出するための研究会を立ち上げる。

#### 2. 関西フロントランナー大賞

ネオクラスター推進共同体会員企業のうち、経済や産業に対する波及が大きく、実現性の高い技術やサービスを持った企業やプロジェクトを関西フロントランナー大賞として顕彰（奨励）する。表彰された企業に対しては事業化に向け集中的に支援を行う。これに触発される形で、会員企業から次々とすばらしい事業化アイデアが連鎖的に生み出されることが期待される。

#### 3. IT 戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー（JKA 補助事業）

企業や自治体の IT 戦略構築を対象に、高度な IT 戦略の立案に答え得るセミナーを開催する。具体的には、企業や自治体の IT 戦略再構築に資するために、情報化部門のビジネス・イノベーションにつながる社会動向、技術動向を提供するセミナーを開催し、情報化部門の新たな動きを創出し、IT 戦略の再構築のための方策を支援する。

#### 4. 行政情報化交流会の実施

自治体の情報化部門の方を中心に交流会を開催し、行政情報化推進に係る課題抽出と潜在ニーズを把握すると共に、必要に応じて課題解決の方策を研究会・ワーキング等を構成して検討を行う。自治体先進事例紹介、実践的テーマの取り組み等により、行政情報化ネットワークの拡大を図り、効率的・効果的な行政情報化を推進する。昨年度は、30 団体以上の参加を得、今年度も多くの団体の情報交換の場として活用いただく。

#### 5. KIIS セミナー

情報化・産業競争力強化に役立つニッチな情報を提供し、先進的な取り組み事例を取上げ、これからの新しい社会インフラに求められる課題・論点を整理し、政策提言に繋がるネットワークを形成する。

## 6. 機関誌「KIIS」の刊行

当財団の事業経過をタイムリーに紹介することに加え、産学官関係者の取材・対談、執筆依頼等、取材力を強化し、情報化・産業活性化の政策提言、情報発信、人的交流を繋げる機関誌として発刊する。

## 7. 成果報告会

当財団の実施した事業の活動成果を報告する。当該報告会での事業成果の評価および意見交換を通じて、これからの情報化・産業競争力強化に繋がる新たな事業への取り組みを展開する足がかりの場とする。

### <審査>

#### 1. プライバシーマークの審査、認定

個人情報保護法の施行（平成17年4月）を背景に、プライバシーマークの認定取得が増加している。当財団は、プライバシーマーク付与機関である財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から指定を受けた関西地域における審査機関（指定機関）として、プライバシーマークの審査・認定事業を推進し、プライバシーマークの普及拡大と個人情報保護の重要性についての啓発に努める。

### <人材育成>

#### 1. ITコーディネータ（ITC）<sup>9</sup>研修事業

ITコーディネータは、経営者の立場に立って、経営とITを橋渡しする専門家であり、特に中堅・中小企業のIT化推進には重要な役割を果たしている。このITC育成のため、ITコーディネータ協会と連携し、ケース研修やITコーディネータ協会主催セミナーの運営等を実施する。

#### 2. 発展途上国の政府関係者を対象とした情報化教育事業

平成2年度より独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託により、発展途上国から情報化関連の研修生の受け入れを行っている。日本の情報化の考え方や現状、最新情報技術の動向、ビジネスへの展開等、日本の情報化の推進状況について体系的な研修を行う。

#### 3. 情報家電やIT関連等の製品マニュアル制作スキル向上のための研修事業

IT組み込み製品の増加に伴い、利用者にわかりやすい製品マニュアル制作の重要性が高まっている。このような状況を踏まえ、テクニカルライター（製品マニュアル、取扱説明書等の制作に携わる人材）が製品マニュアル制作に関する高度な技術や関連情報等の修得を支援する。



## Ⅱ．行政・地域情報化推進事業

### <調査研究>

#### 1. 自治体の「情報化計画策定」コンサルティング

行政の情報化を推進していくためには、計画策定に基づく計画的な遂行が必要である。

これまで KIIS では複数の自治体の情報化計画策定に携わってきた。この計画策定は行政の情報化推進にとってバイブルともなるものであることから計画策定の拡大を図り、これに係わる事で行政の情報化推進、さらには電子自治体の推進を支援する。

#### 2. 自治体の電子契約導入研究会

民間（企業）ベースでは電子契約の導入・実施が進んでいるところであるが、行政、特に地方自治体レベルでは、未だ国の動向の見極め程度で進んでいないのが実情である。電子自治体での電子契約の早期導入に向け、民間事業者によるサービス提供（ASP）を構築し、そこで利用者（自治体、受託事業者）の利便性向上と効率化を図るとともに、本取り組みが地方公共団体における電子契約システムの標準仕様となることを目指す。

### <ASPによるアウトソーシング>

#### 1. 施設予約システム（ESPAL）

施設予約システムは、市民が利用する行政システムの中で最も身近でかつ利用率の高いシステムである。本システムは、当財団が行政の情報化支援のために、平成 17 年度に自治体参加による研究会において検討し、平成 18 年度に公募した事業者によって開発を行ったものである。現在、豊中市、箕面市、三木市、伊丹市、川西市、尼崎市に本システムによるサービスを提供しており、さらなる利用拡大を図る。

#### 2. コンテンツマネジメントシステム（いくくるウェブ）

ホームページを活用した情報発信の重要性が高まる中、少しでも早く、正確で、かつ障害者の方にもアクセスしやすいページ作りが望まれている。CMS（コンテンツマネジメントシステム）は、組織のホームページ運営を支援するシステムである。多くの組織に簡便に利用していただくために、ASP 方式にて提供しており、CMS サービスの普及拡大を積極的に推進する。昨年度から、貝塚市、高石市、島本町にサービス提供を行っており、さらなる利用拡大を図る。

#### 3. 携帯向けメール配信（いくくるメール）

地域コミュニティ形成のツールとして携帯メール配信サービスの利用が高まりつつある。いくくるメールは、簡単にカテゴリー別にメール配信が可能なメルマガシステムであり、現在、多くの自治体にサービス提供を行っている。引き続き利便性向上に向けたサービス提供を行い、他自治体への利用拡大を図る。

## <ネットワークの構築・運営>

### 1. ネットワークの運営管理

拡大化する行政ネットワークの安定的な運用と維持のために、庁内ネットワークや業務サーバの運用管理を支援する。さらに、これらの運用ノウハウを蓄積することによって、構築、障害対応、コスト低減に貢献する。

### 2. インターネット接続

大阪府内自治体向けに、インターネット接続サービスを大阪府立インターネットデータセンターを活用して提供を行い、行政の情報化に寄与する。

### 3. サーバ監視

行政システムの Web 化が進み利用者の拡大が進む中で、システム停止になれば行政サービスに与える影響は計り知れない。大阪府の建設 CALS システムの監視業務を確実に実施することにより、公共事業のライフサイクルに合わせた業務の安定化に寄与する。

### 4. 情報セキュリティシステム構築

健全な情報化社会の確立のために、情報セキュリティに関する取り組みの重要性がますます高まっている。個人情報保護のためのセキュア通信インフラとして PALne/PS を提供しているが、本システムの利用拡大により、情報セキュリティインフラを推進し、より安全・安心な情報インフラの構築を目指す。

### 5. LGWAN-ASP ホスティング事業

全国自治体のネットワークである LGWAN<sup>\*10</sup> においてサービスを提供する LGWAN-ASP 事業者のうち、アプリケーション事業者が提供するサーバを LGWAN に接続するサービスを提供するのがホスティング<sup>\*11</sup> 事業者である。当財団は、大阪府立インターネットデータセンターにおいて本サービスを実施しているが、本年度も引き続き提供するものである。

## <行政サービスシステムの支援>

### 1. オーパス<sup>\*12</sup>・スポーツ施設情報システムの運用調整

大阪府と府内市町村が大阪電子自治体推進協議会において共同開発した公共スポーツ施設予約システムの保守・運用を支援し、自治体の情報化及び大阪府域の府民サービスの向上に貢献する。

### 2. 大阪地域共同利用電子申請受付システムの運用調整

府内市町村が大阪電子自治体推進協議会において共同開発した共同利用電子申請受付システムの保守・運用を実施する。当該事業を通じて、大阪府域自治体の電子申請業務の円滑な実施に貢献する。

### 3. 公募公債システム運用

公募公債システムは、地方自治体が債権を発行する際の電子的な入札業務を支援するものであり、昨年度開発を行い大阪府にサービス提供している。引き続き、大阪府への提供を継続的にすると共に、自治体の公債公募業務の効率化に寄与できるよう利用団体の拡大を目指す。

## Ⅲ. 地域活性化・産業競争力推進支援事業

### <未来型情報家電クラスター>

#### 1. 関西フロントランナープロジェクト ネオクラスター

関西フロントランナープロジェクト「ネオクラスター」では、第Ⅱ期産業クラスター計画<sup>\*13</sup>開始からの3年間、ものづくり系分野、情報系分野やエネルギー系分野における新事業展開やフロントランナー企業を数多く輩出することを目的に、情報家電ビジネスパートナーズ（DCP）や技術評価事業など、主に新事業・新製品創出を促進する「仕組み」づくりを中心に行ってきたところである。

第Ⅲ期に向けた今後の活動としては、これまでの活動内容・成果を踏まえ、新たなブランド戦略を「未来型情報家電クラスター」として再構築し、重点的に実施すべき活動や企業グループ支援に注力していく。

特に、経済活動にインパクトを与える大きなうねりとすべく、大企業・中堅有望企業のさらなる取り込み、国際展開・地域間連携事業のさらなる充実を目指す。また近畿地域の各支援機関による相互ネットワークを構築し、関西地域「産業クラスター大連携」創出に向けた基盤づくりを行う。さらに、新たなイノベーション創出の実効を高めるため、海外展開や大企業同士の連携についても新事業を立ち上げ推進する。

また、関西フロントランナープロジェクトより生み出された研究開発等プロジェクトの具体的支援については必要に応じ適宜実施する。なお戦略的基盤技術高度化支援事業<sup>\*14</sup>等管理法人業務については継続案件のみ実施する。

### <IT 経営推進>

#### 1. 地域イノベーションパートナーシップ

当財団では、これまで関西 IT 経営応援隊の事務局として活動してきた。今年度は、地域イノベーションパートナーシップ事業として、これまでの地域の中堅・中小企業の IT 利活用支援に加え、地域 IT ベンダーの競争力強化、IT ベンダー間の連携、地域 IT ユーザーと IT ベンダーの連携の取り組みを支援し、ビジネスマッチング、事業開拓を実施する。

具体的には、IT ユーザーと IT ベンダーとのマッチング、IT ベンダー間の共同開発・共同事業を行うためのマッチング、IT ユーザー間の共同調達・共同システム導入のためのマッチングなどの各種事業を実施する。また、従来の IT 経営応援隊で実施してきた中小企業の経営改善・IT 導入に向けたセミナー開催、個別指導などの各種事業を実施する。

これらの事業を実施するために、関西地域における IT ベンダーの情報（製品、提供できるソリューション）、IT コーディネーター他専門家の情報（得意分野、活動実績）を収集、蓄積するとともに、地域の IT ユーザー企業のニーズ（経営課題、IT 化の取り組みなど）についても情報収集するデータベース（情報 BANK）を構築する。

## **IV. システム開発・サービスソリューション**

### **<社会保健・福祉サービスソリューション>**

#### **1. 健康保険組合のシステム開発・運用事業**

健康保険組合約 80 組合に対して業務システムの提供・運用処理や派生する関連システムの開発導入を行うほか、近畿地域の健保組合を対象に、懇話会や研究会を通じた各種情報提供や研究活動、パソコン O A 講習会を通じたりテラシー向上のための活動を行う。

健保業務システムの提供に関しては、随時機能強化を図り利用組合の処理効率・費用対効果のさらなる向上に努めるとともに、従来のセキュリティ対策強化だけでなく自然災害を視野に入れた事業継続対策にも力を入れ、より信頼性の高いシステムを目指す。

また時代の変化に対応した業務システムの提供に向けて、今年度より次期システムの開発に着手し、段階的にシステムの切り替えを行う。

そのほか、国の施策により電子化が義務付けられているレセプトデータと健診データを活用した医療費分析のあり方等、適正医療の推進支援のための調査研究事業を実施する。

#### **2. インターネットサービス事業**

健康保険組合においては、特定健診・特定保健指導や医療費適正化に向けた取り組みを進める上で、イントラネットやインターネットを活用した組合員向け情報・サービス提供の重要性がますます高まってきている。

そこでインターネットサービス事業の今後の展開に向け、今年度はセキュリティ対策ならびに運用体制の強化に力を入れ、安全でより効果的な事業体制づくりを図る。

ホームページ構築の受注拡大や W e b 医療費通知をはじめとする A S P サービスの利用拡大に対応するため、作業の効率化や他機関との連携強化を図るとともに、魅力的なサービスの開発を行う。

#### **3. 総合健康管理ソリューションの開発・提供事業**

職域を中心とした健康づくり支援に向けて、健保組合および企業を対象に「健康管理指導支援システム」の提供を行っており、昨年度は特定健診・特定保健指導の支援を目的とした「生活習慣病リスクマーカー」の開発・提供を行った。

今年度は「生活習慣病リスクマーカー」の機能強化を図るとともに、レセプトデータ・健診データ等を活用した保健事業分析を目的とする「総合健康マネジメントシステム」の開発を行い、効

率的・効果的な健康づくり支援を推進していく。

さらに、こころの健康を視野に入れたメンタルヘルス対策や退職者の職場復帰支援機能等、新たなシステムやサービスの拡充を図りながら、健やかに働ける環境づくりを総合的に支援する「総合健康管理ソリューション」の確立を目指す。

### <企業・団体向けシステム開発ソリューション>

従来より国や自治体を対象に実施している下記の事業に加えて、民間企業を視野に入れた情報システムの開発やインターネットサービスの提供、情報化支援および関連する調査研究の展開を図る。

#### 1. 土地取引関連事業

「土地取引関連調査」に関わる運用処理業務及び情報化支援、データの安全管理支援を行う。

#### 2. 社会保健・福祉関連システムコンサルティング

これまで積み重ねてきた社会保健関連のシステム開発・運用の経験を基に、主に自治体を対象としたコンサルティング事業を行う。

## V. 地球環境・地域ネットワーク

### 1. 関西グリーン電力基金の運営<特別会計>

(関西地域における新エネルギーの普及促進に向けた助成支援事業)

新エネルギーの普及促進を図るため、「関西グリーン電力基金（平成12年度設立）」により、風力発電設備や太陽光発電設備等のプロジェクトに対し助成支援を行っている。

本年度は基金参加者に対する情報発信の拡充、新規参加者獲得のためのPR活動を積極的に行うとともに、助成制度に対するニーズの把握、助成対象の拡大等に取り組みつつ、更なる新エネルギー普及促進への貢献を目指す。

### 2. グリーンITに関する取り組み

企業、自治体、地域社会の有識者の知恵を結集し、「社会インフラのためのITを活用した社会の省エネ」のニーズ開発のための調査・研究、および省エネIT技術の導入によるグリーンITへの取り組み紹介、研究会発足による関西における環境貢献意識向上の輪を広げる。

### 3. 地方シンクタンク協議会

全国の94のシンクタンク機関で構成する地方シンクタンク協議会の円滑な運営とシンクタンク間のネットワークを活かした全国的な調査研究の成果を政策提言に結びつける活動の支援を行う。

#### 4. 関西手続きワンストップ協議会

関西手続きワンストップ協議会は、関西の主な公益事業体が集まって、引越し手続きに関するワンストップサービスを実現するサイトの運営を行っている。本協議会の事務局として運営業務を担う。

##### 【用語解説】

###### \*1 グリーン IT

地球環境に配慮した IT 製品や IT 基盤のこと。あるいは、環境保護や資源の有効活用につながる IT 利用。

[「IT 情報マネジメント用語辞典」より引用]

###### \*2 BCM (事業継続マネジメント Business Continuity Management)

組織を脅かす潜在的なインパクトを認識し、利害関係者の利益、名声、ブランド及び価値創造活動を守るため、復旧力及び対応力を構築するための有効な対応を行うフレームワーク、包括的なマネジメントプロセス。

BCP (事業継続計画 Business Continuity Plan)

潜在的損失によるインパクトの認識を行い実行可能な継続戦略の策定と実施、事故発生時の事業継続を確実にする継続計画。事故発生時に備えて開発、編成、維持されている手順及び情報を文書化した事業継続の成果物。

[英国規格協会 (BS1) 策定の PAS56 「事業継続管理のための指針」より引用]

###### \*3 プライバシーマーク (P マーク)

プライバシーマークは、財団法人日本情報処理開発協会 (JIPDEC) が個人情報適切に管理していることを認定する制度。このロゴマークの使用を認められた企業等は、個人情報の取り扱いに関して適切に保護措置を講じていることが認められた企業等である。

###### \*4 ASP (アプリケーションサービスプロバイダ、Application Service Provider)

インターネットを通じて、アプリケーションを顧客に提供する事業者のことである。ASP は、自社の保有するサーバにアプリケーションソフトをインストールし、そのアプリケーションソフトをインターネット越しにレンタルしている。顧客 (クライアント) は Web ブラウザを用いてアプリケーションにアクセスし、自分の業務に利用することができる。

[「IT 用語辞典バイナリ」より一部引用]

###### \*5 SaaS (サース、ソフトウェア アズ ア サービス : Software as a Service)

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。ユーザは必要な機能のみを必要なときに利用でき、利用する機能に応じた分だけの料金を支払う。必要な機能をユーザがダウンロードし、自身の端末にインストールする形態のものと、サーバ上で動作するソフトウェアの機能をネットワークを介してオンラインで利用する形態がある。近年では後者の形態が多くなっている。

SaaS という用語は、ネットワークを介してソフトウェアをオンラインで利用するという点で ASP サービスと似ており、一般的な ASP サービスを指す場合もある。

[「IT 用語辞典 e-Words」より一部引用]

###### \*6 ESPAL (the Establishment System of Portal And Lead : エスパル)

当財団が提供するスポーツ施設、文化施設等の公共施設の案内予約システム。インターネットからの予約機能だけでなく、施設の多様なバックエンド業務に対応可能な豊富な機能を持っている。

\*7 CMS (Contents Management System : コンテンツ マネジメント システム)

Web コンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアのこと。広義には、デジタルコンテンツの管理を行うシステムの総称。Web サイトを構築するには、テキストや画像を作成するだけでなく、HTML や CSS などの言語でレイアウトや装飾を行い、ページ間にハイパーリンクを設定するなどの作業も行う必要がある。これらの要素を分離してデータベースに保存し、サイト構築をソフトウェアで自動的に行うようにしたものが CMS である。

[「IT 用語辞典 e-Words」より一部引用]

\*8 レセプトオンライン化

2006 年 1 月に内閣府 IT 戦略本部の IT 新改革戦略のなかで、医療保険事務のコストの大幅削減、レセプトのデータベースとその疫学的活用による予防医療等の推進と国民医療費の適正化を目的として、レセプトのオンライン化が提唱された。2008 年 4 月からレセプトオンライン請求は義務化された (猶予期間あり)。

\*9 ITC (IT コーディネーター : IT Coordinator)

IT コーディネーターとは、経営と IT の両面に精通し、企業経営の最適な IT 投資を支援・推進することができるプロフェッショナル。企業にとって戦略的 IT 投資が重要な経営戦略として位置づけられる中、IT ユーザーと IT ベンダーの双方の立場を理解し、経営者の立場から「真に経営に役立つ IT 投資」をサポートできる人材として活躍が期待されている。

[IT コーディネーター協会 HP を参照して作成]

\*10 LGWAN(総合行政ネットワーク Local Government Wide Area Network)

行政サービスの品質向上を目的に、全国約 3,000 の地方自治体間を接続するネットワークおよびその構想。

[「ネットワーク大辞典」より引用]

\*11 ホスティング (サービス) (Hosting (Service))

インターネットに情報を発信するコンピューター (サーバ) の一部を間貸しするサービス。「ホスティング (hosting)」サービスとも言う。通信事業者やインターネットサービスプロバイダが自社設備を用いて提供しているサービスで、専門の業者もある。

[「IT 用語辞典 e-Words」より一部引用]

\*12 オーパス (OPAS)

大阪府と 14 市 1 町が共同で開発・運用している、公共スポーツ施設予約システム。

[OPAS ホームページより]

\*13 第Ⅱ期産業クラスター計画

産業クラスター計画は、世界市場を目指す企業を支援する経済産業省のプロジェクトで、平成 13 年度から開始された。地域におけるイノベーションを次々と生み出す産業クラスターの形成を目指すもので、平成 18 年度から 22 年度までの 5 年間で第Ⅱ期 (「立ち上げ」から「成長」へ) と設定している。

\*14 戦略的基盤技術高度化支援事業

我が国の製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術 (鋳造、鍛造、切削加工、めっき等) に資する革新的な研究開発等を促進することを目的とした経済産業省の委託事業。